

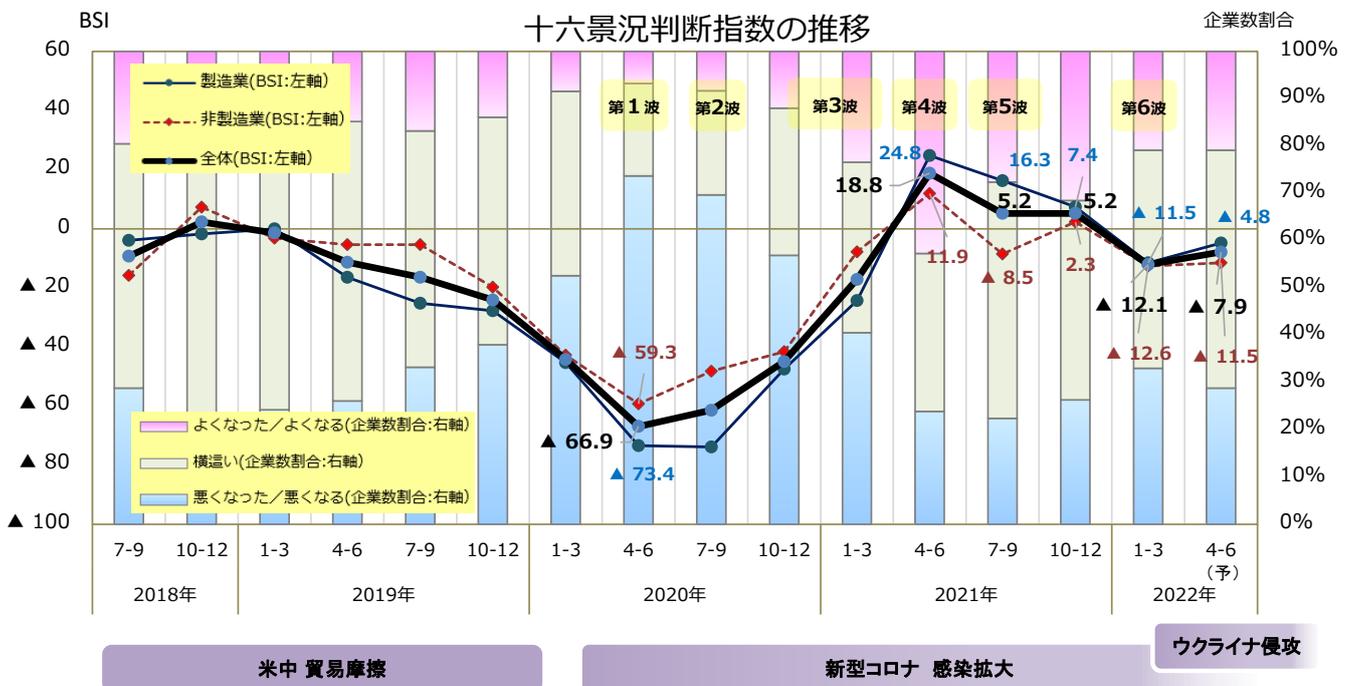
第198回 東海地区企業動向調査

『2022年1~3月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① オミクロン株の感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受け、十六景況判断指数は▲12.1（前期比17.3 増減）と大きく低下。来期は▲7.9（今期比4.2 増）と上昇に転じる見込み。
- ② 原材料価格の高騰等を受け、仕入価格BSIは7期連続で上昇。一部では販売価格への転嫁が進み、販売価格BSIも上昇基調。
- ③ 経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」が43.2%で1位。昨年来、資金繰りや財務、総合判断にネガティブな影響を及ぼす。

調査要領

- | | |
|-----------|---|
| 1. 調査方法 | 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施 |
| 2. 調査時期 | 2022年 3月1日~15日 |
| 3. 調査期間 | 2022年 1月 ~ 3月期 実績（見込み）
2022年 4月 ~ 6月期 予想 |
| 4. 回答状況 | 有効回答数 191社（岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 31.8%） |
| 5. 本調査の経緯 | 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと |



*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

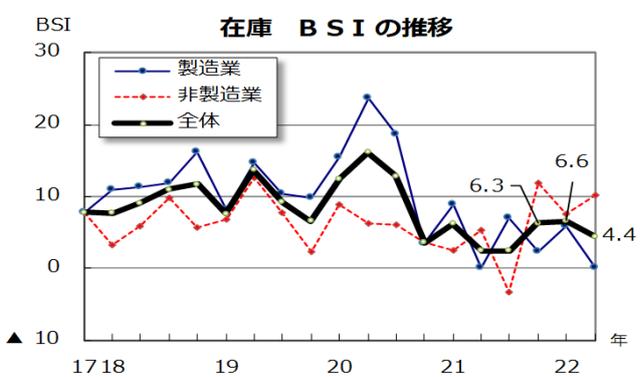
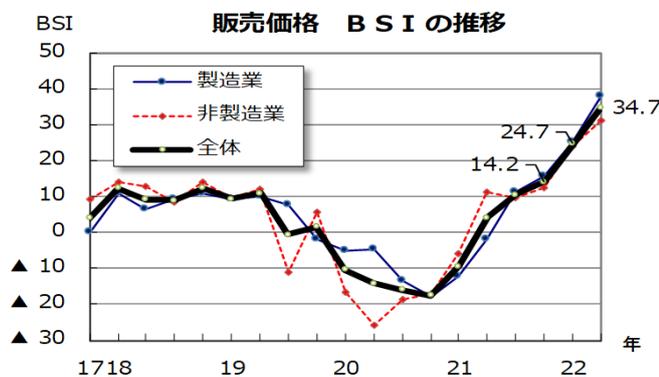
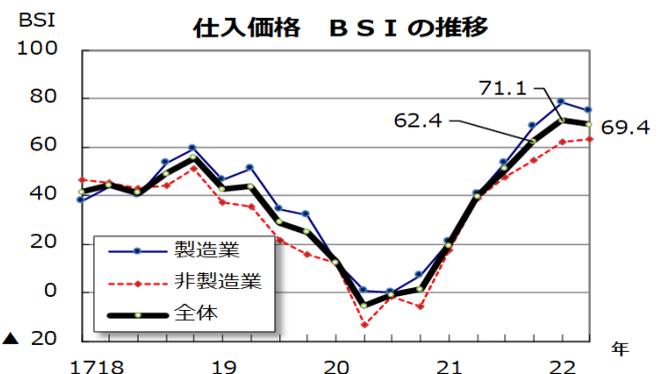
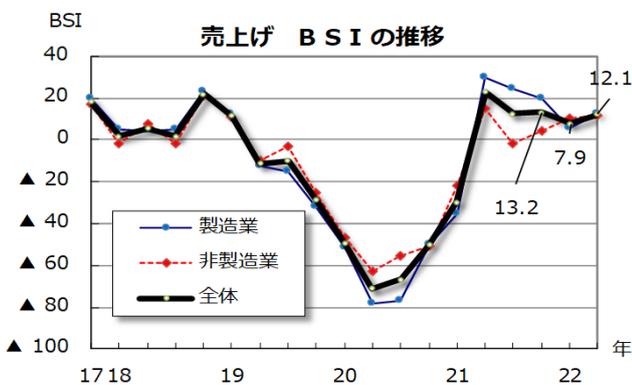
(1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、直近のピークである 2021 年 4~6 月期以来、低下傾向にある。東海 3 県では、新型コロナウイルス第 6 波(オミクロン株)の感染拡大のため、1 月下旬より「まん延防止等重点措置」が適用され、飲食や旅行といった経済活動に制限がかかった。また、昨年来問題となっているエネルギー資源・原材料・仕入コスト高は、2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻により一層深刻なものとなっている。こうした社会・経済情勢を背景に、今期の十六景況判断指数は▲12.1(前期比 17.3 増減)と大きく低下、業種別に見ても、製造業は▲11.5(同

18.9 増減)、非製造業は▲12.6(同 14.9 増減)と、いずれも大きく低下している。

来期の十六景況判断指数は、製造業が▲4.8(今期比 6.7 増)、非製造業は▲11.5(同 1.1 増)、全体で▲7.9(同 4.2 増)と、いずれも上昇に転じる見込みである。ただし、本調査の回答締め切り後に、日米金利差拡大を見越した円安が進み、輸入に頼る資源・原材料価格が一層上昇しているほか、ウクライナ問題の長期化への懸念も高まるなど、企業を取り巻く環境は一段と悪化していることに注意が必要である。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は 7.9 (前期比 5.3 増減) と低下した。来期は 12.1 (今期比 4.2 増) と、上昇に転じる見込みである。

仕入価格 BSI は 71.1 (前期比 8.7 増) と 7 期連続で上昇した。来期は 69.4 (今期比 1.7 増減) と、引き続き高水準で推移する見込みである。

販売価格 BSI は 24.7 (前期比 10.5 増) と大き

く上昇した。来期も 34.7 (今期比 10.0 増) と、引き続き上昇する見込みであり、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が、一定程度は進んでいることがうかがえる。

在庫 BSI は 6.6 (前期比 0.3 増) と概ね横ばい、来期は 4.4 (今期比 2.2 増減) と、やや低下する見込みである。

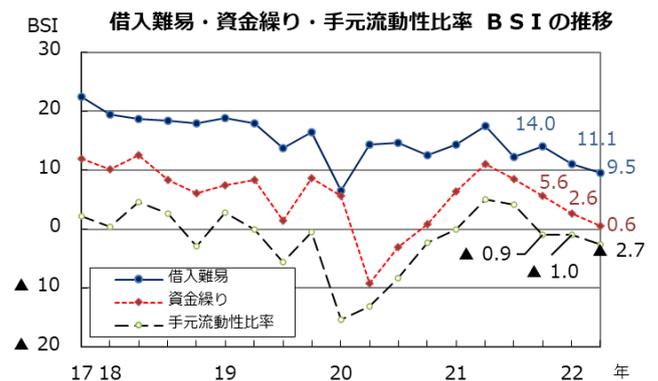
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 11.1 (前期比 2.9 増減)、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は▲1.0 (同 0.1 増減)、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 2.6 (同 3.0 増減) といずれも低下した。来期も引き続き、いずれの BSI も低下する見込みである。

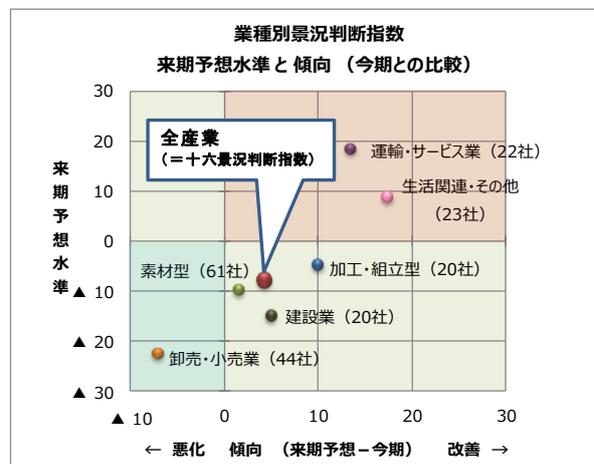
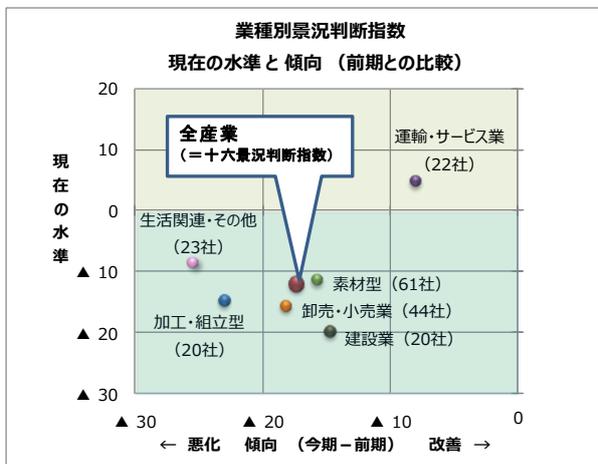
(4) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲16.7 (前期比 12.0 増減) と、3 期連続で低下した。来期も▲23.6 (今期比 6.9 増減) と、引き続き低下する見込みである。

資金繰り、手元流動性比率、売上高純利益率、十六景況判断指数は、2021 年 4~6 月期をピークに低下傾向にあるが、この時期は、「仕入商品・原材料高」が経営上の重大な問題と認識され始めた時期に相当する(後記 3. 参照)。「仕入商品・原材料高」が企業の資金繰りや財務を圧迫し、総合判断(十六景況判断指数)の低下の一因となっていることが考えられる。



2. 業種別の動向



調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は全業種グループの BSI が悪化し、運輸・サービス業以外の BSI はマイナスとなった。来期は卸売・小

売業以外で今期比改善するものの、運輸・サービス業、生活関連・その他以外の業種の BSI は、引き続きマイナスとなる見込みである。

注)【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
 加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
 生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
 ※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」(43.2%)を挙げた企業が4割を超え、前期に引き続き1位となった。また、経営上の問題点を「3つまで」挙げる設問では、実に7割を超える(71.3%)企業が、「仕入商品・原材料高」と回答している。昨年来の資源・原材料高は、ロシアのウクライナ侵攻を受けさらに深刻化し、幅広い業種で経営上の最大の問題点と捉えられている。

2位は「売上げの停滞・減少」(21.9%)で、上位2位は製造業、非製造業ともに共通した問題と言える。

自由記入欄でも、「海外からの原材料高、輸送コスト高、コンテナ不足による納期遅れなどのマイナスな話も多く、先行きの見通しが見えない。(繊維工業)」、「原油価格、仕入価格ともに高騰している。(木材・木製品)」など、資源・原材料高による窮状を訴えるコメントが目立った。また、ロシアのウクライ

ナ侵攻により、「印刷物の乾燥に使用するガス代が高くなる恐れがある。(出版・印刷)」、「商品市況の高騰が経営に支障をきたしている。(窯業・土石製品)」など、今後の企業経営の不安に言及したコメントも散見された。

また、「他の産業における営業制限による需要減、

商品を仕入れる際の供給、価格、物流における経費増など、間接的にマイナスの影響を受けている。(小売業)」というコメントからは、コロナ、資源・原材

料高、ウクライナ情勢などの直接・間接的な影響が、さまざまな側面から企業経営を直撃している状況がうかがえる。

4. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業が40.2%（前期比4.1%増）、非製造業が28.7%（同0.3%増）、全体では34.9%（同2.7%増）と増加に転じた。

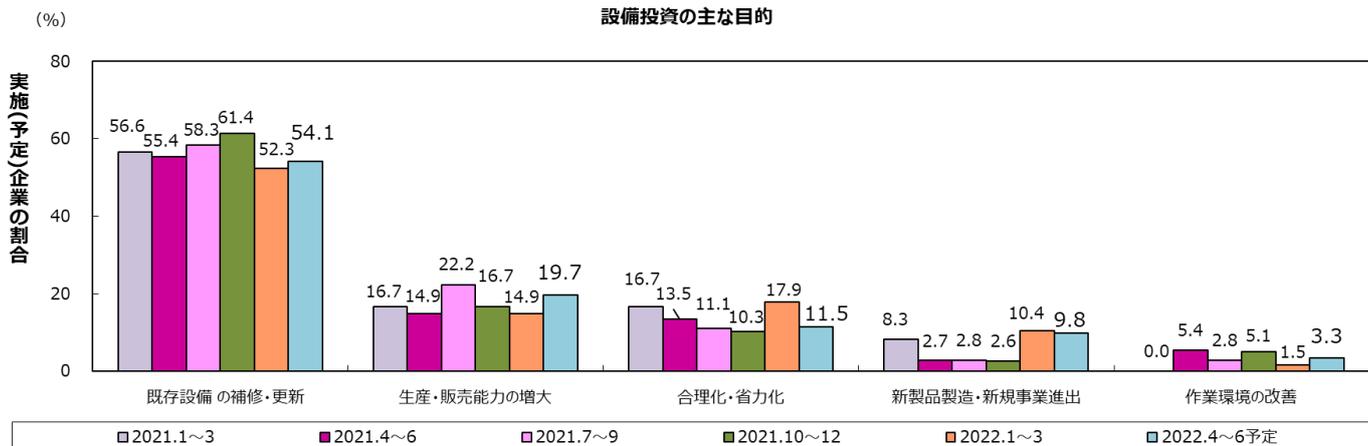
来期、設備投資を予定する企業の割合は、製造業が35.6%（今期比4.6%増）、非製造業が28.7%（同±0.0%増）、全体では32.4%（同2.5%増）と、引き続き増加する見込みである。

設備投資実施状況

(単位：%，百万円)

			全 体			製 造 業			非 製 造 業		
			実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2019	10~12	実績	43.5%	7,791	99	50.9%	4,311	85	34.7%	3,480	124
2020	1~3	実績	35.8%	6,346	93	46.2%	5,015	109	23.5%	1,331	60
2020	4~6	実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020	7~9	実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020	10~12	実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021	1~3	実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021	4~6	実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021	7~9	実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021	10~12	実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022	1~3	実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022	4~6	予定	32.4%	6,615	118	35.6%	4,511	137	28.7%	2,104	91

設備投資の主な目的



今期の設備投資の主な目的は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」の52.3%（前期比9.1%増）、2位が「生産・販売能力の増大」の14.9%（同1.8%増）であったが、いずれも前期比減少した。一方、3位の「合理化・省力化」は17.9%（同7.6%増）、4位の「新製品製造・新規事業進出」は10.4%（同7.8%増）と、前期比増加した。

来期は、1位の「既存設備の補修・更新」は54.1%（今期比1.8%増）、2位の「生産・販売能力の増大」

19.7%（同4.8%増）が増加、4位の「新製品製造・新規事業進出」は、今期並みの9.8%（同0.6%増）を維持する見込みである。

売上増加につながる「生産・販売能力の増大」、効率化につながる「合理化・省力化」、イノベーションにつながる「新製品製造・新規事業進出」など、前向きな内容の投資の割合が増加傾向にあることは、好ましい傾向と言えるだろう。

5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化BSI(増加-減少)は、正社員が▲2.7(前期比13.1 増減)、パート・臨時雇用者も▲3.8(同6.7 増減)といずれも低下に転じた。特に正社員のBSIは、直近の底である▲1.5(2020年10~12月期)を下回っている。パート・臨時雇用者のBSIは、前期、約2年ぶりにプラス水準へ浮上したが、再びマイナスに沈んだ。

1年後の雇用人員の変化BSIは、正社員は26.7、パート・臨時雇用者も5.9と、いずれも現状より「増加」が増える一方、「減少」が減少した。今後は、コロナ禍の収束やウクライナ情勢の鎮静化による景気の回復を見込んで、雇用の確保に注力する企業が増えることが予想される。

雇用人員の過不足感BSI(過剰-不足)は▲29.4(前期比3.1 増減)と、4期連続で低下した。業種別にみると、製造業が▲26.5(同8.6 増減)、非製造業が▲32.9(同4.8 増減)と、両者の差は縮まった。

コロナ禍前は、程度の差こそあれ、製造業、非製造業ともに人員不足の状態が続いていたが、コロナを契機に、人員余剰と感じる企業の増加と人員不足と感じる企業の減少が同時に生じ、2020年4~6月期には、一時的にBSIがプラス(人員余剰)となった。以降、社会がコロナに適應するにつれ、雇用人員の過剰感は解消に向かい、現在はコロナ禍前並みの水準に戻ったと言える。

(主任研究員 小島 一憲)

